

様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

# 自己評価報告書

令和7年3月31日現在

専門学校社会医学技術学院

令和7年8月1日作成

# 1 学校の理念、教育目標

教育理念	教育目標
<p>教育理念</p> <p>本校は、人に寄り添い、生きることを支えるために、専門的知識及び技術を習得するとともに、深い人間愛と高い人間性を涵養し、社会に貢献する理学療法士・作業療法士を育てます。</p> <p>上記教育理念は、平成 28 年度に制定され、一貫して理学療法士・作業療法士の養成を行ってきた。</p>	<p>教育目標</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人の思いや痛み、苦しみや喜びを共感できる豊かな人間性の育成</li> <li>2. 多職種と連携して自己の役割を果たせるコミュニケーション能力の育成</li> <li>3. 人が抱える問題を理論的・創造的に解決できる思考力の育成</li> <li>4. 科学的根拠に基づいた確かな専門知識・技術の育成</li> <li>5. 専門職として生涯にわたり学習し、研鑽し続ける意欲の育成</li> </ol> <p>行動目標（以下 1～6 は各々 3 つの下位行動目標から成る）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人を一個の人格を備えた生活者として捉えることができる</li> <li>2. 理学療法または作業療法を行うための評価と目標設定ができる</li> <li>3. 理学療法または作業療法の科学的知識・技術を医療の場で応用できる</li> <li>4. 理学療法または作業療法を保健・福祉、地域ケア及び教育領域に応用できる</li> <li>5. 理学療法士または作業療法士として必要な（倫理的）判断と行動ができる</li> <li>6. 自己の能力向上と専門性の発展のために行動できる</li> </ol>

最終更新日付	令和 7 年 3 月 31 日	記載責任者	浅沼辰志
--------	-----------------	-------	------

## 2 本年度の重点目標と達成計画

令和6年度重点目標	達成計画・取組方法
<p>1. 教育内容の充実</p> <p>2. 国家試験合格率の維持・向上</p> <p>3. 受験生確保</p>	<p>1. 教育内容を明示し学生と教員が教育内容を共有するためのシラバスの変更についての取り組み</p> <p>内容を学生に丁寧に伝えるために令和7年度のシラバスから記載の文字数制限を外し、従来のようにGoogle Classroomで公開し学生が常に確認できるような仕組みを構築する。評価はこれからであるが、シラバスの充実は、社医学メソッド*の確立につながり、リハビリテーションの対象者にふさわしいサービスの提供と、就職先からの信頼に応えられる人材の養成に寄与するものと考えられる。また、コロナ禍で滞っていた授業評価の閲覧や外来講師への報告などを行う。</p> <p>*高い実践力を備えた医療人として生涯にわたり成長し活躍するための基礎となる力を、成長する基礎力と言い、次の3つの学びにより養われる。「実践で学ぶ」「共に学ぶ」「地域から学ぶ」</p> <p>2. 国家試験対策委員会の委員長を中心に組織的、効率的な対策への取り組み 今まで積み上げてきた対策を継続し、ブラッシュアップに努めて合格率を維持する。</p> <p>3. -1 入試 理学療法学科昼間部の入試に作業療法学科昼間部と同じAO入試を6月から8月にかけて3回取り組むことで、間口を広げる。 令和7年度からのWEB出願に向けて準備を整えた。</p> <p>-2 募集活動 専任の広報担当者を配置するとともに応募者対応委員会を中心に、オープンキャンパスなどの実施とそのデータの蓄積および分析をおこなう。 ガイダンス等へも積極的に参加して、高校とのパイプを作りつつ高校生の職業理解などにつなげる。(資料)入試委員会を中心に高校指定校の拡大(8校→22校)及び大学指定学部との連携を強化するための訪問活動に取り組む。大学の関係する学部との協力体制を構築する。</p>

<p>4. 財務状況の改善に向けた取り組み</p> <p>5. 介護職セミナー、さくら体操など社会貢献・地域貢献活動への取り組み</p> <p>6. 中期事業計画の実行へ 2024年～2028年</p> <p>7. 作業療法学科昼間部開設に向けた取り組み</p> <p>8. 法令等の遵守の推進</p> <p>9. 管理・運営</p>	<p>また、夜間部理学療法学科は入学者の減少傾向が続いており、社会人を中心に学生募集に努力してきたが歯止めがかかっていない状況であるため募集方法について検討が必要である。</p> <p>4. 定員の確保と共に留年や退学といった在学者数の減少に歯止めをかけるために、個々の学生に応じた指導に努力する。教職員の時間外勤務を減らすための業務の効率化に努める。教育上の備品などの管理、水道光熱費の管理などに努める。</p> <p>5. アビリティーズケアネット、小金井市介護保険課などとの協同による地域貢献活動の推進。小金井市をはじめとした地域との連携を重視し、理学療法や作業療法の技術を用いて地域から求められている子供の発達支援・高齢者の介護予防、介護方法の指導などについて講習会を開くなど対応を継続する。連携については、<u>年度末に学院の運営母体である学校法人 日本リハビリテーション学舎と、小金井市との間で連携協定を締結し、様々な場面でのリハビリテーション技術の提供並びに、学生が地域から学ぶ学習の場とすることとしている。</u></p> <p>6. 策定された計画の初年度にあたり、実行に向け取り組みをスタートさせた。</p> <p>7. 設置の許可が下り募集活動を開始した。</p> <p>8. 学内や実習の場におけるハラスメントの防止はもとより、日常の様々な場面においてコンプライアンスの重視に努める。 ハラスメントに関しては、事案への対応が職員の大きな負担となった。そのため、相談窓口及び聞き取り調査の外部委託をするための準備を行う。</p> <p>9. 人事評価制度の改定に向けた検討を行い業績評価及び行動評価のフォーマットを整備する。実施は令和7年度からとなる。</p>
---	---

最終更新日付	令和7年3月31日	記載責任者	浅沼辰志
--------	-----------	-------	------

### 3 評価項目別取組状況

## 基準 1 教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>平成 28 年に改訂整備された教育理念・教育目標は学院案内やホームページ、学生便覧に掲載するとともに、玄関ホールにも掲示するなど、学生をはじめ入学志願者や保護者も目にすることが出来るようにしている。</p> <p>本教育理念・教育目標に従って理学療法学科・作業療法学科の運営に努めている。</p> <p>両学科新入学生に対しては、入学後学修をスムーズに進め、本学教育理念に沿った心構えをしっかりと作ってもらうための入学前ガイダンスを令和 5 年度から実施している。また、AO 入学者を中心としたプレスクールを 3 回行い、新入生同士、教員、在校生と交流した。</p> <p>育成人材像の振り返り、学内教育の具体的な教育（授業）目標の整備等を更に進めていく必要がある。</p>	<p>新入学生の入学時点学習準備や学修意識を把握するための入学時基礎力調査の 3 年目となった。データを蓄積していくとともに学修意識調査の結果についても注目しながら、新入学生の特性の解釈を図る。</p> <p>教育理念・教育目標について、教職員で明確な共通認識が図られる様、シラバスにディプロマポリシーとの関連を明記するとともに、具体的な教育（授業）目標の整備をすすめる。</p>	<p>導入した入学時基礎力試験の報告書 （教学マネジメント構築委員会「基礎力リサーチ報告書」）</p> <p>入学前ガイダンスの整備 （入学前準備教育の案内 2024）</p>

最終更新日付	令和 7 年 3 月 31 日	記載責任者	小宮山一樹
--------	-----------------	-------	-------

## 基準 2 学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>本学院は開校以来円滑に運営されてきたが、令和 5 年度に初めて全学科で定員割れとなった。1 年間定員充足に向けて努力してきた結果、令和 7 年度の理学療法学科昼間部は定員充足したが、夜間部はさらに入学者数が減少する結果となった。</p> <p>一方で、令和 7 年度の作業療法学科夜間部は募集停止とし、作業療法学科昼間部を開設して、新入生の募集活動を行った。広報期間が短かったにもかかわらず、昼間部 1 期生は、令和 6 年度の夜間部 1 年生より多い入学者数が見込まれることとなった。令和 7 年度は、「3 学科全てで定員確保できるよう各部門や委員会の連携を密にして取り組んでいく。</p> <p>今後も厳しい社会状況での学校運営が続くことは確実のため、新中期事業計画に基づき、引き続き、課題としてきた組織としての指示系統や意思決定の方法などの整備を継続し、教職員が目標を共有して、なお一層組織的に運営し、効率的に成果を上げる連携の取れた学校運営を実現していくことが重要と考える。</p>	<p>令和 7 年度は中期事業計画に基づく運営の 2 年目となり、引き続き各部門各委員会で目標を明確にし、部門や委員会相互の連携を図り、業務の進行状況を確認しながら、目標の共有と達成に向け、連携して運営していく。具体的には運営会議。拡大運営会議等で、運営状況の周知確認を行っていく。</p>	<p>令和 7 年度作業療法学科夜間部の新入生を募集停止とし、作業療法学科昼間部を開設した。</p>

最終更新日付

令和 7 年 3 月 31 日

記載責任者

山田千鶴子

## 基準 3 教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>2023年5月8日に感染症法上の位置づけが5類に変更となった Covid-19 をはじめとした感染症については、学生・教職員に対して引き続き予防の注意喚起を行っている。また、1年生の3科合同行事や体育祭、ふくろう祭（文化祭）は、感染対策委員会の承認のもと感染に配慮しつつ実施出来た。</p> <p>厚生労働省指定臨床実習指導者講習会を終了し、実習指導者の要件を満たした指導者の勤務している施設を実習施設として確保できている。加えて本学院でも実習指導者研修委員会を設置して職能団体で実施する講習会に関する情報収集や運営協力にあたった。</p> <p>授業評価の結果について、学内教員及び非常勤教員に公表し、授業改善のための参考としている。</p>	<p>国家試験の結果は、国試対策委員会作成の対策マニュアルのアップデートや教職員の支援により高い合格率を収めることが出来た。より良い臨床家の輩出には、日々の細かい授業点検の積み重ねも重要であり継続が望まれる。</p> <p>実習指導者研修委員会では、臨床実習指導者要件を満たす指導者を継続的に確保するために、引き続き両学科の協力のもとに、職能団体で実施する厚生労働省指定臨床実習指導者講習会に関する情報収集や運営協力にあたった。臨床実習に関する手引き（「臨床実習ガイド」）は、引き続きブラッシュアップを図り、さらに充実した実習の実現を目指す。診療参加型実習の進め方については教員とも協議しながら進めていくとともに、本校が独自に行っている臨床実習指導者研修会などを通じて底上げを図っていききたい。</p> <p>教育の質に関しては、例年実施している3年目の卒業生および就職先のアンケート意見も参考にして、随時見直してきた。教務委員会における活動として、授業目標と成績評価を一貫性のあるものに改善するとともに、授業評価の結果を教員に公表することで授業改善を図る。</p>	<p>理学療法士、作業療法士の教育は、厚生労働省の指導要領によって最低基準が定められているが、本校ではさらにそれを上回る教育時間、教育内容を実施している。</p> <p>今年度末の国家試験では作業療法学科では3年連続100%、理学療法学科も昼間・夜間ともに全国平均を上回る良好なものであった。国家試験対策委員会の国試対策案が実を結んだものと考えられるため、継続して対策案を実施していく。</p> <p>実習指導体制については、実習指導者研修委員会を設置して、両学科の協力のもとに、職能団体で実施する厚生労働省指定臨床実習指導者講習会に関する情報収集を行うため、東京都士会等の打ち合わせ会議への参加や運営協力のための世話人や講師、養成校協議会の運営業務にあたった。</p>

<b>最終更新日付</b>	令和7年3月31日	<b>記載責任者</b>	浅沼 辰志 小宮山一樹
---------------	-----------	--------------	----------------

## 基準 4 学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職率は、理学療法学科夜間部 100%（25/25 人）、作業療法学科 91.7%（11/12 人）、理学療法学科昼間部（62/63 人）は 98.4%であった。</p> <p>キャリア支援室と各担任が就職状況を把握し、就職活動支援業務を担っている。就職説明会を各学科別に実施したほか、就職活動講演会や就職ガイダンスを実施している。</p> <p>800 件を超える求人票を整理し、随時閲覧できるようにするとともに、スマートフォンで検索できるようなデータベースとして整備している。今年度は理学療法士 4,179 名、作業療法士 3,103 名の求人を頂いた。</p> <p>資格取得率改善について、これまでの知見を集約し「社医学版国家試験対策マニュアル」を作成し共有を図った。上記、国試対策マニュアルに基づき国家試験対策委員会を設置し、全員の国家試験合格に向けた対策を推進している。最終学年の国家試験対策、低学年の要支援者対策、既卒者の国家試験対策など、計画的に対策を講じている。</p> <p>卒業生の社会的評価について、卒業後 3 年目に実施している卒業生・職場へのアンケートの結果ではまずまずの評価を得ることが出来ている。</p> <p>同窓会と共同で卒業生対象の研修会開催が今後期待される。</p>	<p>初年次教育から最終学年の就職活動まで、一貫したキャリア教育をカリキュラムの中に位置づけることが望まれる。具体的には、1 年次の基礎力養成講座から、実習前演習授業、そして最終学年の就職活動に至るまで、ビジネスマナー、自己分析、情報収集方法、就職活動の手順とスキルを系統的に指導支援すること。</p> <p>資格取得率改善に向け、対策マニュアルに基づく取り組みの実効性を高めるために担任をマネージャーとして直接学生を担当するだけでなくスケジュールの管理や教員スタッフに割り振る役割について実行・進行状況のモニターを図るようにする。</p> <p>卒業生アンケートについて、回収率アップのため最終学年時担任からの連絡や、選択肢問とするなどアンケートに割く時間を減らし対応していく。雇用者側の満足度や、社会的評価としての調査に合致するよう方法も含めて改善策を検討する。</p>	<p>特になし</p>

最終更新日付

令和 7 年 6 月 17 日

記載責任者

小島 肇

## 基準 5 学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>就職に関しては、求人数も多く特段の事情の無い卒業生の就職率は 100%を維持しており、求人施設からの依頼に対応しきれていない現状である。</p> <p>就職相談は、担任とキャリア支援室が連携し対応している。不安や悩みを抱える学生には、学生相談室と連携を取り対応している。相談室へ寄せられた相談に対して、プライバシー遵守のうえで担当カウンセラーから状況報告してもらい、学生指導の助言を得ている。</p> <p>中途退学者への対応では、入学前に職業理解を養うことが重要である。そのため、学校説明会や個別見学等で職場見学することを推奨している。</p> <p>学生への経済的支援策として、授業料分割納付制度、報奨制度、教育訓練給付制度、公私奨学金制度、本校独自の奨学金制度、夜間部学生への就労先斡旋などを実施している。</p> <p>学生の健康面での支援では、教員による定期面談による確認の他、定期健康診断、学生相談、校医を導入し対応している。</p> <p>学生個人の学業及び心身面の指導は十分に行われていると考えるが、保護者等との連携も積極的に図ってきたい。学校説明会等では、保護者に対しても対応しており、保護者対象の入学前ガイダンスも実施している。</p> <p>卒業生に対する支援は、教員の他、キャリア支援室と同窓会が連携する体制を構築している。今後は、さらに同窓会との連携を強化し、卒後教育の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>学習支援、経済的支援、キャリア支援、そして健康支援を有機的に統合し、安心安全な学習環境のなかで、学生の夢の実現と社会が求める人材を輩出することが望まれる。</p> <p>キャリア支援について、キャリア教育と就職活動支援を整備していくことが課題である。初年次より系統だったキャリア教育を構築して、社会情勢を踏まえ個々の人生設計に対応した指導が求められる。就職活動支援では、自己分析から情報収集、就職活動スキルそして説明会への参加、就職試験までのプロセスに応じた指導を行っていくこと。</p> <p>健康支援では、心身の事由による学生相談室の利用者が増えていることを踏まえ、日々の学生指導や教育の中で、タイムリーにフォローしていく。必要に応じてカウンセラーから医療機関の紹介や連携を実施、適宜指導を頂き、教職員の知識とスキルの改善を図っていくことが重要である。</p> <p>社会人学生に対して、学習や生活を効果的に支援するための取り組みを実施していくこと。</p>	<p>理学療法学科昼間部は、厚生労働大臣指定の専門実践教育訓練指定講座として「専門実践教育訓練給付金」と「教育訓練支援給付金」が適用されている（最大 168 万円の給付）。</p> <p>学生寮は、経営的理由から学院が所有・管理していない。</p> <p>学生のアルバイトは夜間部学生に対して医療施設、福祉施設等からの求人が多く、学業と並行して臨床現場での業務をとおして学ぶことも貴重な機会となっている。</p> <p>ボランティア活動は、福祉関係施設等障害児者と関わる機会も多い。令和 5 年度より「初級パラスポーツ指導員資格取得認定校」となり、障がい者との交流の機会が設けられている。</p> <p>学生と教員間での解決に難渋する問題は保護者とも連絡を取り合い、3 者で解決を図っており、場合によっては学生相談との連携を図っている。</p>

最終更新日付	令和 7 年 3 月 31 日	記載責任者	小林 規彦
--------	-----------------	-------	-------

## 基準 6 教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>施設・設備については厚生労働省の養成校についての指定規則において必要な施設基準、備品が明確に定められており当学院は監査においても満たされていると評価されている。</p> <p>今後、指定規則の改正に伴う施設基準の変更にも迅速に対応できるよう、平時より準備を進める。</p> <p>また、長年使用している機器については経年劣化が進んでいることから、更新の必要性について検討する。</p> <p>ただし、高額な機器も多いため、更新と修理のいずれが適切かを個別に判断し、費用対効果を踏まえて適正に対応する。</p> <p>学外実習、インターンについては、厚生労働省で定められた基準にもとづいて実施している。各学科ともに十分な時間数を確保している。またインターンにおいては実習指導者との会議を年一回持つことと、実習期間中に1回以上の実習地の訪問を行っており、実習指導者との面談、学生との面談を行っている。これにより何か問題が起きたときに早期の対応ができていく。</p> <p>海外研修は行っていない。</p> <p>増加する図書の保管スペースに限界があり、対策の必要性が生じてきている。</p> <p>校舎外周7カ所及び校内2カ所に防犯カメラを設置するほか、消防設備、電気設備、空気環境など、定期的な調査・メンテナンスを行い、保守・安全の維持向上に務めている。また平成27年度より、年1回学生・職員の避難訓練を実施している。</p>	<p>更新や修理が必要な備品・図書のチェックを、教育備品・図書委員会を中心に行う。</p>	<p>必要に応じて回数に制限なく実習地に出向く態勢をとっている。</p> <p>感染予防対策は引き続き実施していくが、徐々に緩和させていく。但し実習先の施設でのコロナ発生は以前とし勃発しているため、学内においても、学院内でのマスク着用、手洗いの励行、黙食は必須とし、実習前の体調管理、3蜜の回避、体温チェックは変わらずに実施し実習指導者に報告をするように義務付けていく。</p>

最終更新日付	令和7年3月31日	記載責任者	古庄昌彦
--------	-----------	-------	------

## 基準 7 学生の募集と受入れ

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>学生募集活動に関して、高等学校で実施される校内（校外）ガイダンスへ参加し、本校の認知拡大と学校説明会への誘致を行った。指定校へ訪問し、本学の特徴や新しくなった入試制度について紹介した。その他、近隣の高校へ資料を発送し、情報提供を行った。また、広報誌「ひろば」を年1回発行している。</p> <p>毎年4月に募集要項を作成配布し、要綱に沿って適正に入試を行っている。受付開示時期については、東京都専修学校各種学校協会の規定に則している。</p> <p>土日の学校説明会の他、平日夜の授業見学会、実際に病院見学ができる職場見学会をそれぞれ定期的・継続的に実施し相談対応を行っている。</p> <p>募集管理システム「キャンパスマジック」により、情報の一元管理を行っている。取得した情報は、パスワードをかけて管理している。</p> <p>作業療法学科昼間部の新設に伴い、6月よりA0入試を導入。理学療法学科昼間部でも同様にA0入試を導入し、受験しやすい環境を作った。</p> <p>入学選考は、実施要項に沿って実施した。募集要項・入学試験選考基準に基づき、教育会議で決議するなど、適正かつ公平な基準に基づいて行われている。応募者の情報、試験の成績など学科に正確に把握している。</p> <p>学納金については、教育目標（理学療法士・作業療法士国家試験受験資格の取得）を実現する為に必要な額であり、その額は理事会の承認を経て決定している。徴収する金額の詳細は学生募集要項、ホームページで明示している。募集要項に方法を明記、発生事例においては誠実に実行処理している。（辞退者3名返金）</p>	<p>高校訪問について、渉外担当者を配置し今まで以上に高校ガイダンスへ参加できる体制を整える。</p> <p>本学の特徴をまとめたリーフレットを作成し、短い時間でも本学の特徴を端的に伝えられるようにする。</p> <p>実績校へ訪問し「出張授業」を紹介。高校教員との連携を深めるとともに、作業療法についての職業理解を進める。応募者対応委員会と入試委員会で協力し、受験者にとってわかりやすい入学試験を設定する。夜間部（社会人・既卒者）の集客を強化する為、WEB広告やSNSを活用し、より多くのターゲットへリーチできるような施策を実施する。</p> <p>参加者アンケートや新入生アンケートをもとに、より良いイベントが実施できるように常にPDCAを回していく。</p> <p>入学選考に関して、入学試験問題作成業者と試験ごとに協議検討を行う。</p>	<p>年度当初にはコンサルタントを招聘。学校説明会の実施方法を全体的に見直し、その後も継続的に随時ブラッシュアップを行っていた。</p>

## 基準 8 財 務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>1. 財政基盤の安定性            本校の収入はそのほとんどを学納金収入による。令和6年度は前年度と比較し、学生数が減少したため、収入は減額した。今後は学生定員の確保及び増加傾向にある休学者を減らす対策に努める必要がある。</p> <p>18歳人口減少のなか、学納金収入のみに依存する経営には限界があり、新規事業の開拓も課題である。</p> <p>2. 予算・収支計画            次年度予算編成に当たって、理事長等の指導の下、人件費を中心に支出の削減をはかった。特定資産については、施設拡充引当特定資産の繰り入れを見送った。</p> <p>3. 会計監査            適切な監査を行うために、公認会計士（監査法人）による監査、および監事による監査を受けている。</p> <p>4. 財政情報の公開            法律に準拠した公開を行っている。</p>	<p>1. 財務基盤            新入生の確保を含め在校生数を安定させ、経営基盤を盤石にすることが喫緊の課題である。入学者数・在籍者数の安定的な確保が収益確保の基本である。そのためには、募集活動に力を入れる他、教育内容、就職実績、学生サービスや設備の充実を図り、休・退学者対策も引き続き検討、実施する。</p> <p>学納金以外に収入が見込める分野、領域などがなか検討する。</p> <p>2. 予算・収支計画            人件費の適正化の検証や経常費用の削減努力を継続的に行う必要がある。</p> <p>将来見込まれる大規模な支出計画のスケジュール、必要額を具体的に策定していく必要がある。</p>	<p>新入生が全学科定員割れとなり、さらに退学者も増加したため、学納金収入が前年度よりさらに減少し、財政状態が悪化した。財政健全化に向けて、全職員一丸となって定員充足とコスト削減の意識を高めていく。</p>

最終更新日付	令和7年3月31日	記載責任者	深井 牧子
--------	-----------	-------	-------

## 基準 9 法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>文科省の専修学校設置基準や厚労省の理学療法士・作業療法士養成施設指定規則などの関連法規に伴う変更事項が生じた場合の申請、届出など、法令を遵守し、適正な運営がなされるよう努めている。</p> <p>改正私立学校法に伴い、寄附行為を令和6年度に変更し、東京都に認可された。</p> <p>ハラスメント対策および個人情報保護に関しては、改正法に対応した内容にすべく基本方針、規程を見直した。変更後は、基本方針等を学内に掲示するなど学生、教職員に周知している。</p> <p>学校評価の項目は学則に記載され、自己評価は毎年行っている。自己評価委員会が自己評価報告書を作成し、報告書にまとめ、報告書の大項目をホームページ上で公開している。</p> <p>5年ごとに行われる職業教育評価研究機構による第三者評価を全ての項目で評価をいただいている。その結果書もホームページで情報公開している。</p>	<p>ハラスメント対策やコンプライアンス及び個人情報保護に関しては、研修等で教職員の理解を一層深める必要があると思われる。</p> <p>実習施設におけるハラスメント事案が発生した場合は、学内同様、ハラスメント窓口を通じてハラスメント委員会が適切に対処している。</p> <p>今後は学内・実習先などに対しても、ハラスメントばかりでなく個人情報の保護をはじめとしたコンプライアンス遵守への理解を促していきたい。</p>	

最終更新日付	令和7年3月31日	記載責任者	深井 牧子
--------	-----------	-------	-------

## 基準 10 社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
<p>介護予防体操の企画運営の支援と施設の貸し出しはこれまでと同様に継続して行っている。</p> <p>地域貢献委員会が主導で、様々な年代を対象とした『親子向け講座』・『高齢者向け体力測定会』・『スポーツに関わる方に向けた講座』を開催した。また、介護職に向けたセミナーをアビリティーズと共催で年6回の講座も開催した。</p> <p>地域向けのイベントは昨年度よりも充実してきており、次年度も継続して行っていく。</p> <p>地域ボランティアでは小金井市からのボランティアの要請（サマーフェスティバル・阿波踊り）があるが、学生への情報提供や参加に向けたシステムの整備が不十分であり、十分な参加が出来なかった点が反省点として挙げられる。</p> <p>次年度は教員・学生の市内のイベントボランティアへの参加促進のシステムを整備し、積極的な参加を促していきたい。</p>	<p>次年度より小金井市との連携協定が本格的に始動することとなるため、市や地域からのボランティア要請やイベントの共催などが活発化すると思われる。</p> <p>授業の一環として、地域における問題や社会問題をフィールドワークとして洗い出し、それらの解決方法を検討するワークショップなども取り入れていくことを検討したい。</p> <p>ボランティアでは、特に市からの要請については学生が参加しやすくなるようなシステムを検討し、積極的な参加を促すような流れを構築していく。</p>	<p>感染予防策に取り組みつつ、地域貢献・社会貢献に関われる事業を計画している。</p>

最終更新日付

令和 7 年 3 月 31 日

記載責任者

中山 雅和



<p>3. 受験生確保に向けた現実的な取り組み</p>	<p>3. -1 入試</p> <p>理学療法学科昼間部の入試に作業療法学科昼間部と同じAO入試を6月から8月にかけて3回取り組むことで、間口が広がったため定員を上回る入学者を確保することが出来た。作業療法学科昼間部は昨年を上回る20名の入学者を確保することが出来た。一方、夜間部理学療法学科は入学者の減少傾向が続いている。</p> <p>翌年からのWEB出願に向けて準備を整えた。</p> <p>-2 募集活動</p> <p>専任の広報担当者を配置するとともに応募者対応委員会を中心に、オープンキャンパスなどの実施とそのデータの蓄積および分析をおこなった。ガイダンス等へも積極的に参加して、高校とのパイプを作りつつ高校生の職業理解などに貢献した。(資料)入試委員会を中心に高校指定校の拡大(8校→22校)及び大学指定学部との連携を強化するための訪問活動に取り組んだ。大学の関係する学部との協力体制の構築は一部出来た。高校指定校は入学実績等を検討の上22校に拡大した。東京女子体育大学とは、推薦入試や科目履修などについて連携協定を結ぶとともに、他大学の関係学部との連携も強化の方向で訪問活動等を行った。</p> <p>入学者の減少が続いている理学療法学科夜間部は、社会人を中心に夜間の授業見学会や相談会など学生募集に努力してきたが歯止めがかかっていない状況である。</p>	<p>3. -1 入試</p> <p>昼間部に関しては一定の成果を得ることが出来たがこの状況を維持することが課題である。昼間部における良好な状況は、入試方法の改善と高校訪問をはじめとした募集活動の成果であると考えられる。これらについては募集活動を継続しつつ、あと2年程度推移を見て判断する必要がある。</p> <p>-2 募集活動</p> <p>高校指定校の拡大及び大学指定学部との連携は緊密に維持しながら、受験生誘導に努める。来年度の指定拡大は見合わせる。</p> <p>高校への対応としては、近隣の高校からの学生がほとんどと言って良いので、近隣の実績のある高校を中心に、訪問などを通じて関係の強化を図る。</p> <p>また、今後は理学療法学科夜間部の受験生獲得を目指し、社会人に間口を広げた募集活動が行えるように、リスキリング、リカレントなどの対象をターゲットとしていくための方策を検討する必要がある。併せて、そこで提供できる魅力的な教育プログラムの開発も重要である。</p> <p>全学科で定員を充足できるようにするための取り組みが求められる。</p>
-----------------------------	--	--

4. 財務状況の改善に向けた取り組み	4. 定員の確保と共に留年や退学といった在学者数の減少に歯止めをかける必要があるが、様々な留年・退学理由によるために一様の対応が取れずにいる。 教職員の時間外勤務を減らすための業務の効率化に努める。教育上の備品などの管理、水道光熱費の管理などに努める。	4. 教育内容の充実による在学者対策としては、問題学生への早期対応及び問題の類型化と対策が望まれる。 職員の働き方、管理などは職場の責任者が目配りをすることで、残業がなく働きやすい職場環境の実現を目指す。同時に業務の効率化とはいかなることかを意識しつつ対策の立案に努力する。
5. 介護職セミナー、さくら体操など社会貢献・地域貢献活動への取り組み	5. アビリティーズケアネットとの「介護職セミナー」の実施、さくら体操への協力などによる、小金井市介護保険課などとの関係を強化することが出来た。その延長線上で、3月24日には小金井市との連携協定の締結にこぎつけることが出来た	5. 高齢者ばかりでなく、子供対象の地域貢献を充実させ、社会医学技術学院の社会的認知度を高める。具体的には小金井市と締結した連携協定に基づき6項目の連携事項の実現を目指す。学内では地域貢献推進企画室の設置及びそこを中心とした連携事項の実現への施策を検討する。
6. 中期事業計画の策定 2024年～2028年	6. 理事長主導のもと理事・顧問・学院長・学科長を中心に策定し、教職員で共有を図ることが出来た。	6. 中期事業計画の重点目標について学科、事務部門、委員会毎に担当項目を決め実施スケジュールを立て実行していく。
7. 作業療法学科昼間部設置に向けた取り組み	7. 2024年1月17日東京都から作業療法学科昼間部の指定申請を受けることが出来た。募集要項の作成をはじめとした活動を開始することが出来た。定員30名には届かなかったが、20名が入学した。	7. 作業療法学科昼間部に関しては、近隣の高校を中心に募集活動を強化継続する。募集に関するノウハウを蓄積するとともに、教職員が協力した取り組みが必要である。
8. 法令等の遵守の推進	8. 学内や実習の場におけるハラスメントの防止はもとより、日常の様々な場面においてコンプライアンスの重視に努めてきた。 ハラスメントに関しては、事案への対応が職員の大きな負担となった。そのため、相談窓口及び聞き取り調査の外部委託をするための準備を行った。	8. 学生並びに教職員への相談窓口の周知を、ポスターの掲示や動画の配信などの方法で徹底する。
9. 管理・運営	9. 人事評価制度の改定に向けた検討を行い業績評価及び行動評価のフォーマットを整備した。実施は令和7年度からとなる。	9. 人事評価スケジュールにもとづいて業績目標の立案や評価を実施する。